

事業概要説明シート

事務事業名	文化芸術都市創造事業		所管課	文化振興課		
			事業開始年度	平成26年度		
根拠法令等	文化芸術都市創造条例、文化芸術都市創造補助金交付要綱、さいたま市文化協会補助金交付要綱、さいたま市民音楽祭実行委員会補助金交付要綱		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他( )		
事業概要	市民等が生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市を創造するため、さいたま市文化芸術都市創造条例に定める理念に基づき、文化芸術都市の創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進している。					
事業費	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	千円					94,712
後期基本計画実施計画実施状況	①	進行管理事業名	文化芸術都市創造事業((仮称)さいたまトリエンナーレ)			
		目標指標	計画目標 (平成26年度末)	実績 (平成26年度末)	平成26年度取組内容	
		(仮称)さいたまトリエンナーレの開催	開催計画(開催概要)の策定 機運醸成のためのPRの展開	開催計画(開催概要)の策定 機運醸成のためのPRの展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>・準備委員会を3回開催し、事業名称や開催テーマなどを盛り込んだ「開催骨子」及び、会期、開催エリア、事業構想、公式ロゴ等を盛り込んだ「開催計画」を策定した。</li> <li>・平成26年10月に、彩の国さいたま芸術劇場にて音楽イベントを開催し、さいたまトリエンナーレのキックオフ宣言を行った。</li> <li>・平成27年3月に都内で開催計画発表会を開催し、トリエンナーレのPRを行った。また、同日に公式ホームページを開設した。</li> </ul>	
	②	進行管理事業名	文化芸術都市創造事業(アーティスト・イン・レジデンス)			
		目標指標	計画目標 (平成26年度末)	実績 (平成26年度末)	平成26年度取組内容	
		アーティスト・イン・レジデンス事業の実施	導入スキームの検討	導入スキームの検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度に実施予定のさいたまトリエンナーレ2016のプレイベントとして、国際的に活動しているアーティストを招へいし、アーティスト・イン・レジデンスを実施することとした。</li> <li>・国内外でアーティスト・イン・レジデンスを行っているディレクターやアーティストたちを招いてフォーラムを開催することとした。</li> </ul>	
	③	進行管理事業名				
		目標指標	計画目標 (平成26年度末)	実績 (平成26年度末)	平成26年度取組内容	

<備考>

平成25年度まで実施していた「文化行政推進事業」、「文化芸術振興事業」、「鉄道文化推進事業」の3事業を平成26年度に統合、トリエンナーレ事業を加え、新たな事務事業「文化芸術都市創造事業」とした。

## 事業概要説明シート

<p>成果・実績等</p>	<p>[市民等による文化芸術活動の促進] ・自主的に文化芸術活動を行う市内文化団体へ文化芸術都市創造補助金を交付するほか、文化団体へ事業補助を行った。 ・(公財)さいたま市文化振興事業団と連携して情報誌の特別号を発行し、市内文化団体の文化イベントの広報活動の支援を行った。</p> <p>[鑑賞機会の提供] ・名曲コンサート、市内小中学校を会場としたプライマリーコンサートを(公財)埼玉県産業文化センターと共催で実施した。</p> <p>[活動成果の発表の場の提供] ・ジュニアソロコンテスト、さいたま市美術展覧会の開催、さいたま市民文芸刊行、市民ギャラリーの貸出を行い、発表の場の提供とともに音楽や美術など文化芸術に身近に触れる機会を提供した。</p> <p>[さいたまトリエンナーレ開催準備] ・文化芸術都市創造に向けた象徴的・中核的な事業である国際芸術祭、さいたまトリエンナーレ2016の開催準備として、プレイイベントを実施し開催の機運を醸成した。また、各種プロジェクトの詳細について来年度の開催に向け市内外への広報活動を行っている。</p>
<p>現状の課題等</p>	<p>1 文化芸術都市創造計画の推進 文化芸術都市創造計画に基づき、施策の実施状況の把握を行い、進行管理を行う必要がある。 計画の中間見直しに向け、審議会の設置準備を行う必要がある。</p> <p>2 さいたまトリエンナーレ2016の開催 (1)開催広報PRの実施 トリエンナーレの開催について、市民の認知度が不足しているとの指摘を踏まえ、あらゆる機会・手法により市内外に対しPRを行っていく必要がある。 (2)多様な参加形態による事業の企画・実施 多くの市民の参加が得られるようなプロジェクトを実施するとともに、市内文化団体、市内企業等との連携を図るとともに、庁内各所管との連携を図りながら開催する必要がある。</p>

### 【参考】

		区分	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費内訳	事業予算	当初予算	千円					94,712
		補正予算	千円					0
		合計	千円	0	0	0	0	94,712
		財源内訳	国・県支出金	千円				
	市債		千円					0
	その他特定財源		千円				0	150
	一般財源		千円					94,562
	事業費	支出済額 ①	千円					85,194
		不用額	千円	0	0	0	0	9,518
		翌年度繰越額	千円					0
		翌年度精算金 ②	千円					0
		前年度償還金 ③	千円					0
	概算人件費	正規職員	人					7.5
		再任用職員	人					1.0
概算人件費 ④		千円					65,940	
事業コスト (①-②-③+④)		千円	0	0	0	0	151,134	